



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 金城 均
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,027	3.8	12,395	27.6	8,785	35.3
29年3月期	60,717	1.3	9,711	△3.3	6,494	△37.1

(注) 包括利益 30年3月期 9,358百万円 (135.3%) 29年3月期 3,977百万円 (△59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	230.33	229.19	7.8	0.5	19.7
29年3月期	170.51	169.67	6.1	0.4	16.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,358,761	117,937	5.0	3,078.12
29年3月期	2,253,518	110,988	4.8	2,842.33

(参考) 自己資本 30年3月期 117,700百万円 29年3月期 108,288百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△8,384	1,221	△2,892	202,959
29年3月期	△49,329	39,988	△1,939	213,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,333	20.5	1.2
30年3月期	—	17.50	—	24.50	42.00	1,605	18.2	1.4
31年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		22.3	

(注)平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当7円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△5.2	4,300	△26.8	3,000	△24.7	78.46
通期	59,000	△6.4	8,800	△29.0	6,000	△31.7	156.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	38,508,470 株	29年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	30年3月期	270,658 株	29年3月期	409,967 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,142,167 株	29年3月期	38,092,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,470	3.3	10,759	45.1	7,827	56.2
29年3月期	41,119	2.2	7,414	△10.7	5,012	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	205.21	204.20
29年3月期	131.58	130.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,321,902	105,225	4.5	2,745.67
29年3月期	2,216,130	98,945	4.5	2,590.83

(参考) 自己資本 30年3月期 104,988百万円 29年3月期 98,706百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△7.6	3,600	△27.3	2,500	△28.8	65.38
通期	39,000	△8.2	7,500	△30.3	5,000	△36.1	130.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状況の概況	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.12
(セグメント情報)	P.12
(1株当たり情報)	P.14
(重要な後発事象)	P.14
4. 個別財務諸表	P.15
(1) 貸借対照表	P.15
(2) 損益計算書	P.17
(3) 株主資本等変動計算書	P.19

(参考資料)平成29年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状況の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、リース業における売上高増加に伴うその他業務収益の増加や貸倒引当金戻入益等のその他経常収益等の増加により前期を23億9百万円上回る630億27百万円となりました。

一方、経常費用はリース業における売上高増加に伴うその他業務費用の増加等があったものの、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少や預金利息等の資金調達費用の減少により前期を3億73百万円下回る506億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を26億83百万円上回る123億95百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期を22億90百万円上回る87億85百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、セグメント利益は、銀行業で前期を33億44百万円上回る107億59百万円、リース業で前期を1億40百万円上回る7億74百万円、その他で前期を5億41百万円下回る10億62百万円となりました。

② 次期の見通し

平成30年度は、銀行単体の有価証券関連の利益を平年並みの見込みとしたことから、連結で経常収益590億円（前期比△40億円）、経常利益88億円（同△35億円）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同△27億円）を予想しています。銀行単体も同様に、経常収益390億円（同△34億円）、経常利益75億円（同△32億円）、当期純利益50億円（同△28億円）を予想しています。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を1,052億43百万円上回る2兆3,587億61百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を69億48百万円上回る1,179億37百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が好調に推移し前連結会計年度末を699億88百万円上回る2兆1,078億11百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を888億73百万円上回る1兆5,999億93百万円となりました。有価証券は、債券の売却等により前連結会計年度末を167億23百万円下回る4,078億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより83億84百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却などにより12億21百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより28億92百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比100億81百万円減少の2,029億59百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	213,378	203,196
コールローン及び買入手形	4,309	816
買入金銭債権	174	117
金銭の信託	—	10,461
有価証券	424,568	407,845
貸出金	1,511,119	1,599,993
外国為替	7,305	9,405
リース債権及びリース投資資産	21,259	21,333
その他資産	43,187	74,568
有形固定資産	22,889	24,097
建物	4,797	5,846
土地	14,331	14,196
リース資産	16	12
建設仮勘定	26	24
その他の有形固定資産	3,718	4,017
無形固定資産	3,280	3,441
ソフトウェア	2,873	2,681
リース資産	10	8
その他の無形固定資産	396	751
退職給付に係る資産	—	486
繰延税金資産	4,763	4,136
支払承諾見返	7,722	7,528
貸倒引当金	△10,440	△8,669
資産の部合計	2,253,518	2,358,761
負債の部		
預金	2,014,897	2,083,768
譲渡性預金	22,925	24,042
債券貸借取引受入担保金	16,280	43,793
借入金	42,493	42,116
外国為替	309	128
社債	12,000	12,000
その他負債	20,129	22,976
賞与引当金	573	695
退職給付に係る負債	1,944	622
役員退職慰労引当金	13	19
睡眠預金払戻損失引当金	205	175
偶発損失引当金	122	118
ポイント引当金	136	147
利息返還損失引当金	580	496
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,722	7,528
負債の部合計	2,142,529	2,240,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	11,437
利益剰余金	42,822	50,271
自己株式	△481	△375
株主資本合計	106,522	115,460
その他有価証券評価差額金	1,905	1,497
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,463	△580
その他の包括利益累計額合計	1,766	2,239
新株予約権	238	236
非支配株主持分	2,461	—
純資産の部合計	110,988	117,937
負債及び純資産の部合計	2,253,518	2,358,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	60,717	63,027
資金運用収益	30,410	29,872
貸出金利息	26,601	26,259
有価証券利息配当金	3,374	3,092
コールローン利息及び買入手形利息	22	12
預け金利息	59	86
その他の受入利息	352	421
役務取引等収益	8,705	9,362
その他業務収益	17,489	18,768
その他経常収益	4,112	5,023
貸倒引当金戻入益	—	1,244
償却債権取立益	817	695
その他の経常収益	3,294	3,084
経常費用	51,005	50,631
資金調達費用	1,906	1,536
預金利息	1,623	1,288
譲渡性預金利息	2	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△19
債券貸借取引支払利息	58	66
借用金利息	121	82
社債利息	90	91
その他の支払利息	9	19
役務取引等費用	4,088	4,411
その他業務費用	15,884	16,606
営業経費	26,390	26,611
その他経常費用	2,736	1,465
貸倒引当金繰入額	652	—
その他の経常費用	2,083	1,465
経常利益	9,711	12,395
特別利益	3	13
固定資産処分益	3	13
特別損失	50	58
固定資産処分損	50	58
税金等調整前当期純利益	9,664	12,350
法人税、住民税及び事業税	1,904	3,038
法人税等調整額	1,039	426
法人税等合計	2,943	3,465
当期純利益	6,721	8,884
非支配株主に帰属する当期純利益	226	99
親会社株主に帰属する当期純利益	6,494	8,785

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	6,721	8,884
その他の包括利益	△2,744	473
その他有価証券評価差額金	△2,939	△408
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	194	882
包括利益	3,977	9,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750	9,258
非支配株主に係る包括利益	226	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,162	31	5,193
当期末残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当期変動額								
剰余金の配当								△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,494
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	△2,489
当期変動額合計	△2,939	1	—	194	△2,744	33	221	2,704
当期末残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,785		8,785
株式交換による増加		114		612	727
自己株式の取得				△595	△595
自己株式の処分		△14		89	74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,283			1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,382	7,449	106	8,938
当期末残高	54,127	11,437	50,271	△375	115,460

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988
当期変動額								
剰余金の配当								△1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,785
株式交換による増加								727
自己株式の取得								△595
自己株式の処分								74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△408	△0	—	882	473	△1	△2,461	△1,990
当期変動額合計	△408	△0	—	882	473	△1	△2,461	6,948
当期末残高	1,497	△0	1,323	△580	2,239	236	—	117,937

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,664	12,350
減価償却費	2,697	2,687
貸倒引当金の増減（△）	△670	△1,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	122
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△366	△354
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△60	△30
偶発損失引当金の増減（△）	△18	△4
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1	10
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△492	△84
資金運用収益	△30,410	△29,872
資金調達費用	1,906	1,536
有価証券関係損益（△）	△549	△1,779
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1	38
為替差損益（△は益）	56	△611
固定資産処分損益（△は益）	△1	△12
貸出金の純増（△）減	△64,143	△88,873
預金の純増減（△）	△14,869	68,871
譲渡性預金の純増減（△）	22,925	1,116
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	198	△376
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,042	100
コールローン等の純増（△）減	△3,467	3,548
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	5,318	27,513
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,982	△2,100
外国為替（負債）の純増減（△）	208	△181
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△482	△73
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	—	△29,300
資金運用による収入	30,452	30,100
資金調達による支出	△2,218	△1,693
その他	△1,679	2,272
小計	△45,930	△7,039
法人税等の支払額	△3,399	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,329	△8,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,310	△244,501
有価証券の売却による収入	113,619	134,379
有価証券の償還による収入	136,564	125,890
金銭の信託の増加による支出	△3,500	△10,500
金銭の信託の減少による収入	4,811	0
有形固定資産の取得による支出	△2,685	△3,047
無形固定資産の取得による支出	△780	△1,251
有形固定資産の売却による収入	309	286
有形固定資産の除却による支出	△40	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,988	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,333	△1,334
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
リース債務の返済による支出	△599	△479
自己株式の取得による支出	△1	△595
自己株式の処分による収入	0	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△2,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,284	△10,081
現金及び現金同等物の期首残高	224,324	213,040
現金及び現金同等物の期末残高	213,040	202,959

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,480	17,254	58,735	4,291	63,027	—	63,027
セグメント間の 内部経常収益	990	138	1,129	1,459	2,588	△2,588	—
計	42,470	17,393	59,864	5,751	65,615	△2,588	63,027
セグメント利益	10,759	774	11,533	1,062	12,595	△200	12,395
セグメント資産	2,320,788	40,054	2,360,843	33,814	2,394,657	△35,896	2,358,761
セグメント負債	2,216,144	34,432	2,250,577	23,553	2,274,131	△33,307	2,240,823
その他の項目							
減価償却費	2,060	564	2,625	63	2,688	△0	2,687
資金運用収益	29,758	24	29,782	611	30,394	△521	29,872
資金調達費用	1,442	169	1,612	239	1,852	△315	1,536
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,819	1,025	3,845	453	4,298	—	4,298

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
- 3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	3,078 円 12 銭
1株当たり当期純利益金額	円	230 円 33 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	229 円 19 銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	117,937
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	236
（うち非支配株主持分）	百万円	—
（うち新株予約権）	百万円	236
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	117,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,237

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,785
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,785
普通株式の期中平均株式数	千株	38,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	188
うち新株予約権	千株	188

（重要な後発事象）

該当ございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	213,164	202,500
現金	33,188	31,310
預け金	179,975	171,190
コールローン	4,309	816
買入金銭債権	174	117
金銭の信託	-	10,461
有価証券	425,797	410,784
国債	164,477	122,213
地方債	14,074	8,236
社債	109,626	90,623
株式	6,314	7,495
その他の証券	131,305	182,216
貸出金	1,530,073	1,619,489
割引手形	6,408	6,630
手形貸付	135,908	139,744
証書貸付	1,285,678	1,356,683
当座貸越	102,076	116,430
外国為替	7,305	9,405
外国他店預け	7,305	9,405
その他資産	7,654	38,570
前払費用	-	23
未収収益	1,542	1,621
先物取引差入証拠金	-	110
金融派生商品	570	469
社債発行費	19	7
中央清算機関差入証拠金	-	29,300
その他の資産	5,521	7,038
有形固定資産	20,632	21,491
建物	4,620	5,679
土地	13,661	13,527
建設仮勘定	26	24
その他の有形固定資産	2,323	2,260
無形固定資産	3,027	2,898
ソフトウェア	2,810	2,149
その他の無形固定資産	217	748
前払年金費用	1,212	1,408
繰延税金資産	3,390	2,893
支払承諾見返	7,075	6,870
貸倒引当金	△7,687	△5,805
資産の部合計	2,216,130	2,321,902

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	41,119	42,470
資金運用収益	30,089	29,758
貸出金利息	26,286	25,965
有価証券利息配当金	3,369	3,274
コールローン利息	22	12
預け金利息	59	85
その他の受入利息	351	420
役務取引等収益	6,193	6,629
受入為替手数料	1,675	1,695
その他の役務収益	4,517	4,933
その他業務収益	1,466	1,321
外国為替売買益	370	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	1,050	1,320
金融派生商品収益	46	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,369	4,762
貸倒引当金戻入益	-	1,433
償却債権取立益	728	594
株式等売却益	1,593	1,605
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	60	30
偶発損失引当金取崩額	18	4
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	966	1,093
経常費用	33,704	31,711
資金調達費用	1,789	1,442
預金利息	1,623	1,288
譲渡性預金利息	2	7
コールマネー利息	-	△19
債券貸借取引支払利息	58	66
借用金利息	14	0
社債利息	90	91
その他の支払利息	-	7
役務取引等費用	4,168	4,553
支払為替手数料	325	330
その他の役務費用	3,842	4,222
その他業務費用	1,754	982
外国為替売買損	-	37
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	1,742	933
社債発行費償却	12	12
営業経費	23,694	23,772
その他経常費用	2,296	960
貸倒引当金繰入額	815	-
貸出金償却	555	140
株式等売却損	311	327
株式等償却	31	5
金銭の信託運用損	-	39
その他の経常費用	583	448
経常利益	7,414	10,759

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	2	13
固定資産処分益	2	13
特別損失	47	52
固定資産処分損	47	52
税引前当期純利益	7,369	10,720
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,217
法人税等調整額	1,006	676
法人税等合計	2,357	2,893
当期純利益	5,012	7,827

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773
当期変動額									
剰余金の配当					266	△1,599	△1,332		△1,332
当期純利益						5,012	5,012		5,012
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				33	33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	0	0	266	3,412	3,679	31	3,711
当期末残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,332
当期純利益						5,012
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,940	1	—	△2,939	33	△2,905
当期変動額合計	△2,940	1	—	△2,939	33	805
当期末残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484	
当期変動額										
剰余金の配当					267	△1,603	△1,335		△1,335	
当期純利益						7,827	7,827		7,827	
株式交換による増加			114	114				612	727	
自己株式の取得								△595	△595	
自己株式の処分			△14	△14				89	74	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	99	99	267	6,223	6,491	106	6,697	
当期末残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	△375	102,181	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945
当期変動額						
剰余金の配当						△1,335
当期純利益						7,827
株式交換による増加						727
自己株式の取得						△595
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△414	△0	—	△415	△1	△417
当期変動額合計	△414	△0	—	△415	△1	6,280
当期末残高	1,483	△0	1,323	2,806	236	105,225